

# 大内力氏の 国家独占資本主義論について

柿 本 国 弘

## 1

本稿は大内力氏の『国家独占資本主義論<sup>(1)</sup>』の批判的考察をおこなうことを目的とする。宇野派の代表的所説とされる大内氏の国家独占資本主義論（以下国独資または国独資論と略す）は、遠藤湘吉氏の表現によれば、「ツイーシャンク流の抽象的、政経分離的な観念論にも惑わされず……氏の叙述がもっとも明確であり、しかも金本位制の放棄、管理通貨制の採用というきわめて重要な内容を指摘している<sup>(2)</sup>」ことによって、かつてのツイーシャンク＝井汲・今井理論をめぐるわが国での論争にくらべうる議論をよびおこしたといつてよい。したがってこれらの諸見解を整理することじたい、こんにちでは一つの作業になっているともいえるだろう。

もっとも批判は個々の基本的な観点を指摘することにとどまるたぐいのもが多く、この意味ではすでに十分すぎるほど批判されつくしているといつてよいのだが、しかし全体にわたる批判論文は意外にすくない。この点で大内氏の全面的批判をいちはおこなわれたのは小川登氏であった<sup>(3)</sup>。氏の論旨については、わたし自身いくつかの基本的見解において納得しうるものであるが、しかし大内説批判としては論点が多面にわたりすぎていることと、またかならずしも全体にわたって首肯しえないことが、上述のことをふくめてわたしが大内説批判をあらためておこなおうとした一つの理由である。

さらに大内氏の上掲著作には、従来にはみられなかった新たなテーマが加わ

っており、これに従来からの氏の見解がどうかかわっているかを検討する必要があると考えたのが第二の理由であった。また大内氏の所論には、国独資考察のうえで不可避のインフレーションや資本主義の腐朽性というきわめて重要なテーマが、国独資の本質をなすものとしてとりあつかわれているだけに、われわれはこれらに対しても十分に検討する必要がある。本稿の第三の目的はこれである。

議論にさきだち、氏の上掲著作の構成についてあらかじめふれておきたい。大内氏の国独資論は周知のとおり、論文「国家独占資本主義論ノート」(『経済評論』1962年8月号)によって基本的見解がしめされ、その後の氏の議論は変ることなくこれをベースにして展開されている。本書の第一章から第三章は、同論文の論旨をさらにくわしく展開したものとなっている。

本書第四章の「国家独占資本主義と恐慌」は、同テーマの論文(『唯物史観』第4号、1967年)を本書に加えたものであり、独占段階での恐慌の「回復と予防」に、財政金融政策がいかに役立っているかを説明することによって、氏の国独資についての「本質」論をさらに深めるものになっている。

本書第五章の「国家独占資本主義の腐朽性」は、同テーマの論文(『経済評論』1970年4月号)を敷衍したもので、氏の従来の所論にあらたなテーマを加えることによって、氏の国独資論のいちおうの到達点をなしているものである。

したがって本稿では、上掲著書を中心に必要におうじてその他若干の論文、著作をとりあげることにした。

注(1) 大内力『国家独占資本主義論』(東大出版会、1970年)。以下本書からの引用は多くにわたらざるをえないので、本文中に頁数を記すことにする。

(2) 遠藤湘吉「国家の経済的役割」(岩波講座『現代』第5巻)152, 155頁。

(3) 小川登「国家独占資本主義の形成と本質——大内力教授の所説批判——(I),(II)」(桃山学院大学『経済学論集』第11巻、第2号、第3号、1969年9月、12月)。

## 2

これまでの国独資論の中心論点の一つは、国独資の形成要因をどうみるかということであり、いま一つは、その本質をどうとらえるかにあった。

まず前者からみていくと、大内氏の国独資の形成要因についての見解は、いわゆる「全般的危機論」である。全般的危機とは具体的には、社会主義体制（ソ連）の成立によって画される階級対立の激化——社会主義が帝国主義内の階級闘争にたいし、両階級のそれぞれの側に刺激をあたえること、それにもとづく帝国主義と社会主義、帝国主義間の対立の激化、さらに植民地・半植民地における民族解放闘争の昂揚が帝国主義の危機を深めること——が世界史的にみて、資本主義を社会主義の第一段階、過渡期の資本主義にさせることである。（115—126頁）

しかし氏の議論を独特のものにしているのは、全般的危機の理解にとって、「とくに注意しておくべきことは、二つの体制への世界の分裂がそれ自体直接危機をいみするものではなく、各帝国主義国への内面化に危機の本質的な問題があるという認識」（126—127頁、傍点引用者）が必要であって、「内面化」された帝国主義の危機を真に現実化させるのは恐慌だといわれることである。もっとも恐慌といっても恐慌一般ではなく、「広く、深くかつ長期的な変型」をとげた大恐慌のばあいである。つまり、「全般的危機がすでにその基盤を与えられている条件のもとで、そういう大恐慌が発現するということになったばあい、はじめて危機は内面化され、真に資本主義の崩壊の危機にまで具体化されると考えねばならない」（130頁）のである。

このように全般的危機を背景にしたうえで、大恐慌が起ると、資本主義体制にとって決定的な危機になり、そのために支配階級が、恐慌が深刻化したため「恐慌の自動回復」をまつことができなくなるから、ここに国家権力の発動による恐慌の克服が至上命令となり、国独資が現実化することになる。（149頁）

そこで大恐慌克服のための国家権力の発動は、いわゆる「管理通貨制」に基

礎をおくフィシカル・ポリシーの展開が決定的に重要である。それはいずれの国にも共通して恒常的に定着していること、国家の諸活動が管理通貨制によってはじめて質的に変化しうるといえること、資本主義経済における通貨管理の特殊な性格などによる(157—158, 160—162頁)からである。このように考えることによってはじめて、国独資の特質にかんする従来の見解のあいまいさも明確に批判することができる、というのが後者の国独資の本質についての内内氏の見解である。

要するに国独資とは、大恐慌克服のための不換通貨制を利用したフィシカル・ポリシーであると定義するのが、氏の所説の骨子であり、したがって「恐慌論的アプローチ」(28頁)からの国独資論でなければならないとされること、これらはいずれも周知のことであろう。

内内氏の見解で特徴的なことは、まず独占段階での資本主義の決定的な危機の契機を、もっぱら恐慌に求めていることである。恐慌によって危機が真に「内面化」するという議論そのものの問題点はいまおくとして、<sup>(4)</sup>危機をもっぱら恐慌に求める内内氏の方法については、この点にこそ多くの批判が集中したところであり、じっさい国独資の理解にとって重要なのでぜひとりあげておかねばならない。いうまでもなくなぜはじめに、帝国主義戦争がとりあげられないかということである。

というのは、かりに内内氏の理論が、「国家独占資本主義を全面的にとりあげることを目的としているのではなく、従来の諸説を批判しつつそれらとの対比において、その本質と成立の面期を明確にしよう<sup>(5)</sup>と試みた」ものであり、要するに国独資をもっぱら恐慌におよぼす国家の影響の側面から考察しようとされるのであれば、そのことじたいに異論をもちうるものはだれもいないし、その意味で国独資形成の契機を恐慌に求められていることについて理解しえないことはない。またじっさい、恐慌も戦争も独占段階での諸矛盾の集中的爆発であり、矛盾の強力的調整だという意味ではまったくおなじであるし、それらが機械的に切りはなしうる関連のものでないことはいうまでもない。しかし体制

的崩壊、危機というすぐれて政治的な事態がもっとも尖鋭に現実化するの、文字通り暴力的闘争が強行されている戦争のもとにおいてであることは疑いないところであり、国独資成立の契機としての危機を問題にするばあいには、すくなくとも戦争をぬきにした危機論がなりたえないことは明らかである。したがって帝国主義の危機要因としてことさらに恐慌のみを強調し、戦争を過小評価することになるとすれば、それはおよそ現実的ではないだろう。

ところが大内氏は、資本主義の全般的危機論において、もっとも重要な帝国主義戦争を重視されず、国独資の契機とみなすことを事実上排除されてしまうのである。すなわち大内氏は、戦争を国独資形成の決定的契機とみなしえない理由として、つぎの2点をあげられている。

(1) 国独資は30年代以後に全面的に現われるのであり、第一次大戦中に成立したとというるか。(30頁)

(2) 戦争は危機をもたらすものではあるが、では戦争中およびその直後にとられた経済統制政策はやがて後退するにもかかわらず、第二次大戦後のように国独資体制が定着しているのをどう考えるか。要するに戦争と国独資を直接に結びつけることはできない。(30—31頁)

大内氏が国独資の形成における帝国主義戦争の意義を重要視しないのは、南氏もいわれるように、<sup>(6)</sup>そしてうえにみたように戦争を現代資本主義にとって一時的なものとみなされていると同時に、氏の認識には、経済的に大きな影響力をもって以前も以後もおなじように存在するのは、管理通貨制であり、これこそが国独資の本質的指標だという考え方が基礎にあるからである。

二度にわたる帝国主義世界戦争は、いったい国独資をうみだすに適わしい危機の契機とはならず、その形成と直接むすびつかなかったであろうか。まず大内氏とはちがってレーニンは、戦争が未曾有の危機をもたらしたことをくり返し強調している。

「ヨーロッパ戦争は、最大の歴史的危機と新時代の初まりをいみしている。」<sup>(7)</sup>

「戦争によってつくりだされた世界的荒廃を基礎として、世界的な革命的危

機が成長している。この危機は、それがどんなに長くても困難な転機をへようとも、プロレタリア革命とその勝利をもって終りをつげるほかはありえない。<sup>(8)</sup>」

「幾多の国、東洋、インド、中国その他がほかならぬ最近の帝国主義戦争によって、彼らの軌道から最後的にほうり出された。いまや全世界にとって、これらの国々が世界資本主義全体の危機にたちいらすにはおかないような発展に引き入れられたことがあきらかになった。……東洋はまさにこの第一次帝国主義戦争のために、最後的に革命運動に入りこみ、全世界の革命運動全体の循環に最後的に引き入れられたのである。<sup>(9)</sup>」

帝国主義戦争が、敗戦国、植民地はもとより、相対的に弱い帝国主義支配の鎖をたちきることにより、社会主義を生みだすなど全体として資本主義の世界的体制をいちじるしく弱めたことは、うえにレーニンが指摘しているとおりであり、また二度の大戦がなによりも証明していることである。

こうした見地からレーニンが、戦争をして国独資の直接の契機であるとみなしたことはいうまでもない。

「戦争は交戦諸国に前代未聞の惨禍をもたらしたが、同時にそれは資本主義の発展を大いに促進して、独占資本主義を国家独占資本主義に転化させた。<sup>(10)</sup>」

「戦時中に世界資本主義は、一般に集積へむかって前進しただけでなく、またとくに以前よりいっそう広汎な規模で独占一般から国家資本主義へ一步前進をとげた。<sup>(11)</sup>」

「戦争は大きな歴史的過程として、前代未聞なほど社会の発展をはやめた。帝国主義すなわち独占資本主義へ発展した資本主義は、戦争の影響をうけて国家独占資本主義へ転化した。われわれはいまや世界経済のこの発展段階に到達している。そしてこの段階は社会主義への直接の入口である。<sup>(12)</sup>」

国独資は、歴史的にはまず第一次帝国主義戦争がつくりだした帝国主義の特殊な形態であり、戦争遂行の体制として特徴づけられるものである。帝国主義諸国は、第一次大戦後の「相対的安定期」、大恐慌期をへたあと、ふたたび第二次大戦を勃発させ、大戦後も、過去二度にわたるような帝国主義間戦争は起

っていないにせよ、アメリカ帝国主義を先頭にほとんど間断なく限定戦争を遂行し、軍国主義体制を強化している。支配と反動的抑圧を本性とする帝国主義にとって、軍国主義を強化することは至上課題であって、帝国主義の発展は戦備体制の傾向をいよいよ恒常的、日常的なものにせずにはおかない。

このように帝国主義の戦争遂行、戦備体制は世界戦争が生じるか生じないかにかかわりなく、それが政治・経済の全制度におよぼす影響をふくめて資本主義の世界体制の維持にとって恒常的な要因になっているのであり、大内氏のように一時的なもののみをみなすことはけっしてできない。国独資はなによりも帝国主義戦争の産物であり、それとぎりはなしえない概念である。また戦争が交戦諸国および関連する植民地諸国を体制危機におとし入れたこと、その意味で国独資が「危機の産物」として把握されたことは、二度の世界大戦の経験からしても当然のことであった。帝国主義戦争を国独資の契機とみなすことを事実上排除される大内氏の理論が、戦争の過小評価にもとづくものであることは否定しえず、まずこの点で氏の理論は重大な限界をもっているといわなければならない。

つぎに大内氏の国独資の本質把握における方法上の特徴をみてみよう。氏はその本質として、「古典的帝国主義」とことなる国独資に「特有な国家の活動様式」（113頁）、「本質的指標」（17頁）「決定的基準」（88頁）をとりだすことの必要性をくり返し強調し、そこに「本質」を求める方法に立脚される。そしてレーニンをはじめ従来の所論で強調されていた戦時の経済統制、国有企業、国家の経済過程への全面的介入などは、いずれも歴史的にみて一時的であり、あるいは「程度の差」つまり量的増大を示しているにすぎず、また国によってかならずしもおなじでないから、国独資を「区別」しうる国家機能の「質的変化」を示しえないのだとして否定されるのである。

そこで氏によって「本質的指標」として選ばれるのが管理通貨制であることはさきへのべたとおりである。大内氏がこれによって他理論をことごとく批判し消却されるのは、氏の認識の基礎に、経済的に大きな影響力をもってしかも

いずれの国にも恒常的に存在するのは管理通貨制であり、これこそが国独資の「本質的指標」だという考え方があること、つまり一つの典型的事実を尺度にして他の諸事実を比較し、除外しようとする考え方があるからである。

むしろ逆にいえば、そうした国独資の本質把握の方法に立脚されるがゆえに、その成立の時期を30年代以降に設定し、その機能を恐慌対策に収斂させることになったのだということもできよう。さきにも述べた戦争の排除も、この論理からすれば不可避的だったのであり、その仕方はおなじ方法によるものである。

ところで大内氏のこのような本質把握の方法は正しいであろうか。これを明らかにするためには、国独資の形成、発展を必然化する根拠とその本質とをどのように把握すべきかについてさらに考察することが必要であろう。

国独資は歴史的には第一次大戦時に交戦諸国に形成され、30年代の世界大恐慌期とひきつづく第二次大戦期をとおして世界体制として確立、定着したものである。このかん国独資は、戦時の経済統制、第一次大戦後の産業合理化政策、30年代長期不況期のニューデール型改良政策、また第二次大戦後の経済復興、経済成長政策等々として多様な形態をとって展開されてきた。<sup>(13)</sup>この事態がまず示すことは、国独資は帝国主義が勃発させた市場略奪戦争を遂行し、あるいはみずからつくりだした恐慌による打撃を克服する手段として発展したものだということである。もっと一般化すればこうした矛盾、制約を打開し突破する体制として形成されたということである。

いったい、資本主義は生産力を上昇させることじたいが、たえずそれを妨げようとする制限をつくりださざるをえず、その制限を打開することなしに発展しえない矛盾に満ちた生産様式である。この制限に衝突して生ずる「あらゆる矛盾の現実的総括およびその暴力的調整」<sup>(14)</sup>が、自由競争段階においては世界市場恐慌であったことはいうまでもない。独占資本主義の段階にいたると生産力は巨大に上昇する反面、社会的消費力は相対的にいよいよ制約されるために資本主義の内的矛盾は激しく拡大、深化する。国際的にみても帝国主義諸国間の不均等発展の傾向が激化する。



独占段階でのこの矛盾の激化について、レーニンはずぎのように指摘した。「独占資本主義が資本主義のあらゆる矛盾をどれほど激化させたかは周知のところである。ここでは物価騰貴とカルテルの圧迫とを指摘すれば十分である。矛盾のこの激化こそ、世界金融資本が最終的に勝利したときからはじまった歴史的過渡期のもっとも強力な推進力である。」<sup>(15)</sup>

二度にわたる帝国主義世界戦争も、激化したこの矛盾を打開する必然性をもって勃発したのであった。こうして独占段階においては、戦争が恐慌とともに独占資本主義の根本矛盾を一時的に解決、打開するもっとも有力な手段となっ<sup>(16)</sup>た。レーニンがいうように「資本主義のもとでは、破壊された均衡をときどき回復する手段は、産業における恐慌と政治における戦争よりほかにない」<sup>(17)</sup>のである。

このような独占段階での矛盾、不均衡を「解決」し、また矛盾の爆発がもたらした危機状態を救済しうるのは、歴史的に死滅しつつある資本主義のこの段階ではただ国家のみである。国独資は一般的には、戦争と恐慌に代表される独占資本主義の諸矛盾の集中的爆発がもたらした独占資本主義の対応傾向であっ<sup>(18)</sup>て、そのさいの矛盾の強力的調整を国家を用いて遂行せざるをえなくなった帝国主義の特殊的形態であるといえるだろう。さらに国独資は、拡大、強化する金融資本の蓄積過程上の諸矛盾、制限を国家の介入によって打開し、また再生産過程遂行上の諸条件<sup>(19)</sup>を国家によって保障させる独占資本主義の最後のな存続体制である。

第二次大戦後、世界体制となった社会主義国の拡大と国際的反帝勢力の巨大な前進は、帝国主義世界体制の矛盾を幾層倍にも激化させ、国独資の国際的、国内的展開を根本的に決定することになった。これにたいして帝国主義陣営は、アメリカ帝国主義を支柱とし、一方で巨大な国際的軍事体制をきずいてたび重なる侵略戦争を遂行するとともに、他方経済的には戦後復興、成長政策等をもって対応してきた。しかし帝国主義の諸矛盾は、大戦以前のような形態ではないにせよ、重なる侵略戦争の敗退と頻発する恐慌によって、さらに国際通

貨危機やインフレーションがこれに重層化することによっていよいよ激化しているのである。

さて同時に以上のことから、国家介入の内容、程度を規定するものは、根本的には独占資本主義に内在する根底的矛盾、蓄積過程上の制限の拡大、深化の程度であり、それは帝国主義の発展過程、経済的・政治的局面によってそれぞれに決定されると考えるべきであろう。<sup>(20)</sup>

したがって国独資が帝国主義の展開局面にそくして、それぞれ独自の内容を持ち、かならずしも同一的、恒常的な形態をとらないのは当然である。だが2度の帝国主義戦争においてみられたとくにいちじるしい特徴——統制経済、軍事費の膨張、軍事経済の発展——などは、国独資の基本的、典型的な形態をしめすものであり、第二次大戦後の諸経済管理政策もこれらの派生的、発展的形態だと考えてよいだろう。

国独資の発展過程は大略これらのことをしめしているといつてよい。<sup>(21)</sup> 国独資をこのように考えねばならないとすれば、さきにもみた大内氏の本質把握上の方法、あるいは氏がレーニンの国独資論にたいし、断片的だ、首尾一貫性がない、あいまいだ、示唆的であるがそれ以上のものを求めることができない等々と批判されたり(12頁)、またあたかもレーニンに国独資考察の基本的視点を求めることじたいが議論を混乱させる原因だといわんばかりの批判(12頁)が、じつは氏の歪曲された理論——もっぱら管理通貨制を基軸にした、恐慌の調整政策を国独資の「本質」とみなす——にもとづいているものであることがあらためてよくわかる。

すでにみたように大内氏は国独資の「本質」として、「古典的帝国主義」と異なる「国独資に特有な国家の活動様式」を強調し、その条件をあれかこれかと検討して、独自の指標(不換通貨制)をとりだすやり方に固執されていた。国独資論において、たんなる独占資本主義のばあいと区別される「特有な新しい国家の経済機能」を求めることじたいは、なんらもんだいでなく必要なことであるにしても、氏の方法がきわめて矮小化されたものであることはもはや明ら

かであろう。

いったい帝国主義戦争遂行のための経済統制や軍事経済の発展、軍事財政の圧倒的膨大化、また独占利潤保障のための特定の諸経済管理政策が、国独資の「本質的指標」をしめさないものだとどうしていえるであろうか。またこれら労働者、人民の諸収奪、管理政策が、ていどや形態のちがいはあれ、現在にいたる資本主義に関連がないとどうしていえるであろうか。

大内氏の国独資論は、以上みたように戦争を事実上排除した理論であるという点で根本的限界をもつものだが、それというのも一面の事実で他を否定するという一面化された方法に立脚しているため、国独資の歴史的発展過程を具体的に説明しうる理論ではおよそないからである。

注(4) 大内氏が強調される危機の資本主義国への「内面化」とは、要するに社会主義の成立や民族解放闘争の高揚が、資本主義の矛盾、危機の深刻化をどう促進するかということであろう。外的な危機要因が、当の資本主義国の矛盾、危機にどう作用しているかを考えることが大切だといわれるなら、そのこと自体まったく当然であろう（もっとも現在の国際共産主義運動の分裂その他にみられるソ連や中国社会主義の大幅なイメージ・ダウンは、逆の事態すらもたらされているのが現実であるが）。したがってこのばあいは、「内面化」とわざわざいう必要はないことになる。「内面化」しない資本主義の矛盾や危機はおよそありえず、そうした表現じたいが無意味だからである。

しかし他方で大内氏が、「全般的危機」を直接的には社会主義の成立という外部からの危機要因と解し、これが大恐慌を媒介にして帝国主義国に危機として実現するという、文字どおりのいみでの「内面化」といわれるなら、はじめから「全般的危機」を資本主義にとって外的なものと考えていることになるから誤りである。恐慌の発現そのものが「全般的危機」の一契機以外のなにものでもないからである。

(5) 遠藤湘吉、前掲論文、155頁。

(6) 南正博「大内力『日本経済論』批判」（『経済』71年5月号）234頁。

(7) レーニン「死んだ排外主義と生きている社会主義」（全集第21巻）90頁。

(8) レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」（全集第22巻）220頁。

(9) レーニン「量はすくなくとも、質のよいものを」（全集第33巻）521—522頁。

(10) レーニン「1905—1907年のロシア革命における社会民主党の農業綱領、あとがき」（全集第13巻）442頁。

(11) レーニン「国際社会主義委員会およびすべての社会主義政党にたいする呼びかけの

- テーゼ原案」(全集第23巻) 232頁。
- (12) レーニン「パンと平和のために」(全集第26巻) 399頁。
- (13) これらの事実から、池上惇氏が国独資の本質を、国家による「軍事化」と「国民経済合理化」の推進に求められていることは、正鵠をえたものである。同氏『日本の国家独占資本主義』(汐文社、昭和44年)を参照されたい。
- (14) マルクス『剰余価値学説史』Ⅱ、マルクス・エンゲルス全集、大月版第26巻、第2分冊、689頁。
- (15) レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」(全集第22巻) 347頁。
- (16) 独占段階での諸矛盾の集中的爆発形態としての戦争が、かつての世界市場恐慌に代位したとして、「戦争循環」を提唱されているのは古川哲氏である。同氏『危機における資本主義の構造と産業循環』第一章参照(有斐閣、昭和45年)。
- (17) レーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」(全集第21巻) 351頁。
- (18) 大内氏はレーニン批判の一つとして、レーニンが国独資を「段階」としていながらそのいみがはっきりしないことを理由にされている。しかし当のレーニン自身が独占資本主義を、資本主義の最高で、最後の段階としているのであるから、これと同じいみにおいて国独資をそれ以上の新たな「段階」と考えるはずのものもなかろう。ただ国独資を戦争と革命の見地からとらえていた彼は、それが死滅する独占資本主義の具体化であり、社会主義の入口にあると考えたことから、独占資本主義の「特殊な局面」のいみで、「段階」の表現を用いたと思える。
- (19) うえの(18)にも関連して、国独資の本質を蓄積様式の変化(高度化)に求めるべきだという見解がある(小川登、前掲論文。橋本輝彦「国家独占資本主義分析の一視角」東北大学、研究年報『経済学』Vol. 32, No. 1, 1970年)。

国家の新たな政策がどのようにして金融資本の蓄積過程を補強しているかの考察が大切だという意味ならまったくそのとおりであろう。しかしこの視点からでは、マルクスが原蓄過程の考察のさいに用いた表現——資本の蓄積過程において、国家の利用、必要が一つの本質的契機になっていること、あるいは最大の蓄積槓杆になっていること(『資本論』第1部、第7編、第24章、大月版②の964、984頁、参照のこと)——以上の特徴規定はあたえられないであろう。歴史段階がまったくことなるとはいえ、国家が本質的な蓄積推進要因になっていることでは、原蓄期も後進資本主義国**の**ばあいも国独資も変らないからである。

たとえば小川氏は、「国独資論の核心的問題は、国家の経済過程への全面的介入が、資本制的生産の実体関係である資本、賃労働関係にいかなる形態変化をもたらしているかの分析把握にある」(前掲Ⅱの54頁)とする視角から、大内氏が、管理通貨制をテコにして国家が資本と労働への新たな介入を可能にした、とのべていることを高く評価され(Ⅱ論文の53頁、Ⅰ論文の26頁など)、またその考え方から「国家政策に補

完された自己金融的資本蓄積方式」や「労働市場の変化におよぼす影響」（Ⅱ論文の54頁）の重大さを提起されている。

そのこと自体の重要性は否定しえないが、およそ原蓄以来、ていどのちがいはあれ、国家の経済過程への介入で「資本、賃労働の関係」に変化をあたえないものがあるだろうか。要するに「蓄積様式の変化」から国独資の一般的特質を求めるばあいは、この点で抽象性を（それじたいは正しいにしても）まぬがれない。

- 20) 一般に国独資の形成要因として、「危機説」（全般的危機、あるいは一般的危機論）と「生産関係説」があるとされているが、まず後者の提唱者であるK. ツイーシャンクの理論についてはすでに余すところなく批判されている。彼のいうように生産力の発展にともなって、「生産関係の社会化」が拡大することは、資本主義の本質的一側面として重要ではあるが、彼のこうした抽象論で国独資の根本的特質が明らかにしえるものでないことは、多く批判されているところである。およそ第一次大戦以降の帝国主義の発展過程を総括することなしに、国独資の一般理論はえられないからである。

なお前者の「危機説」にかんして一言すると、まず「全般的危機」という言葉が、降旗節雄氏のいわれるように「読者の脳裡に喚起する普通のイメージは、資本主義のたえざる衰退、弱体化、さらには崩壊という傾向」であるとすれば、「全般的危機という言葉を使うのは絶対よくない」（同氏『国家独占資本主義』は存在するか——大内理論の再検討——）『経済評論』昭和48年4月号、157頁）ということになろう。

たしかに「全般的危機」という表現をはじめて用いたとされる「共産主義インタナショナルの綱領」（1928年9月決定）では、当時の情勢をも反映して、「革命的危機は、帝国主義の諸中心地そのものでも不可避免的に成熟しつつある」（『日本共産党綱領集』170頁）とする見地から、全般的危機を革命的危機の成熟と同一の意味で用いようとする意図もあつたであろう。ここからかりに、革命情勢成熟の意味での「全般的危機の深化」を、国独資形成、発展の原因にするとすれば、これが正確でないことはいうまでもない。私がおのべたように、国独資形成、発展の一般的原因としての矛盾の深化は、かならずしも革命情勢＝体制的危機とおなじでない（戦争のばあいは両者を一致させることが多いが）ということを明確にしておかねばならない。

しかし他方、全般的危機を社会主義成立以降の歴史的時期であり、反帝勢力がいよいよ帝国主義を動揺させている時期だといっても抽象的である。以上から、「全般的危機という規定はきわめて歴史的である」にせよ、「それは世界的規定一般に解消されてはならず、あくまで資本主義そのものの歴史的規定として具体的に把握されねばならない」（珠玖拓治「現代後進国論と全般的危機論——分析の視角に関する覚え書き——」東北大学、研究年報『経済学』Vol. 32, No. 1, 1970年、74頁）とすれば、

けっきょく全般的危機論は、「諸矛盾の体系としての世界を把握する」(同78頁)ものであり、死滅の段階に入ってから資本主義の「各歴史段階における経済的諸矛盾の展開とその爆発の仕方を解明するもの」(杉本昭七)「全般的危機の論争史」島恭彦他編『新マルクス経済学講座』3, 有斐閣, 49頁)でなければならないであろう。私もこの点に国独資発展の基本的根拠を求めたつもりだが、じっさいには、矛盾や危機は「国の内外の政治的・経済的危機(戦争, 市場喪失, 国際収支の悪化, 階級闘争, 恐慌, インフレ等)の相互浸透の作用のなかで発展してゆくもの」(島恭彦「戦争と国家独占資本主義」3頁, 岩波『日本歴史講座』現代4, 所収)として、多面的に把握されねばならないものである。

- 21) 大内秀明氏は、国独資論の方法にかんし、「……その点では、現代資本主義である国家独占資本主義を、一般的危機を重視して第一次大戦以後とみるか、それとも1930年代の管理通貨制の本格化の時点とみるか、それとも戦後体制の発展の時点とするかなどをめぐる論争はあまり生産的なものとは思われない。そうした確定的な時期や国を典型化できないところに、現状分析の方法にもとづく現代資本主義論の方法上の特徴があるのではなからうか」といわれている(同氏『日本資本主義の再編成』現代評論社, 1974年4月, 69—70頁)。氏が国独資の発展の時期的要因, 特質などについて、歴史過程にそくしあるいは国ごとに具体的に考察することの重要性を指摘されているならそのとおりであるが、ぎゃくにそのことが、国独資の一般論をせんさくすることが生産的でないという理由にはけってならないであろう。
- 22) 南正博, 前掲論文, 小川登, 前掲論文など参照のこと。

### 3

もっぱら恐慌対策論で国独資論をくみだてる大内氏にとって、その意味では当然であろうが、国独資論は事実上恐慌論に解消しかねない比重をしめている。

管理通貨制を基軸とする財政金融政策は、どのようにして大恐慌からの回復と予防に成功するのであろうか。この成功が氏のいわれる国独資の「本質」であり、また中心論点でもある。

そこでまず、独占段階での恐慌の形態変化(恐慌の長期化, 深刻化, 広範囲化)について氏の説明からみてみよう。宇野弘蔵氏の恐慌論にそのままとづい<sup>(23)</sup>て、恐慌の原因を繁栄期の労働力不足, 労賃の増大による利潤率低下に求める大内氏は、独占段階になるとこの原因は無条件では貫きがたくなるのだといわ

れる。

すなわち独占資本の成立、それによる独占的高利潤率の形成は、利潤率の均等化にたいする阻害条件となり、非独占部門での低利潤率形成とならんで利潤率の「二重構造」を形成する。その結果つぎのようになるという。

「このことは好況期における景気の上昇を跛行的にし、かつ破綻を部分的にしかし早期に招来する結果を生む。なぜならば労働賃金の上昇がはじまったばあい、独占部門においてはそれは独占価格の引上げによってもカヴァされうるし、かりに多少利潤率が低下してもなお十分な余裕がのこされるが、そのとき非独占部門では、すでに資本の過剰化が顕在せざるをえない状況があらわれてくるからである。そのことは恐慌がパニックの形で、激発性をもってあらわれることを緩和するが、同時にそれによる過剰資本の破壊を弱めるひとつの原因となり、したがってその後の不況期を長びかせる結果を生むことになる。」  
(140頁)

ここで大内氏は、まず氏の見解によれば、労賃の上昇が恐慌の原因であるはずなのに、それは独占資本の余裕でうめあわされると、みずからそうされていた恐慌の原因を否定したうえで（独占段階になったとたんに原因でなくなるようなものは絶対に真の原因ではない）それをこんどは恐慌の形態変化の説明に利用されているのである。すなわち独占以前の段階での恐慌の原因たる労賃上昇による利潤率低下は、独占段階では、一方で非独占中小企業にしか作用しえないものになると同時に、他方では独占部門にとって不況を長期化させたり、恐慌への突入を緩和したり、それからの回復を長期化させたりする要因になったとされているのである。そのため恐慌の原因は、非独占部門にのみ作用するものとされ、けっきょく事実上非独占部門が恐慌の原因とみなされることになった。

いったい独占資本それじたいでなく、どうして非独占中小企業部門が、独占段階での恐慌の規定的な原因になりえるのであろうか。

独占段階の恐慌はたしかに一般的には、金融資本の独占的価格支配力にもとづいて、価格の大幅な下落を阻止し、あるいは巨大な信用の利用で資本の全面

的破壊を回避し、またそうすることで恐慌の急性的形態を弱めるとともに、その代償として不況を長期化させる傾向をつよくする。しかし29—33年の大恐慌がしめしたように、恐慌期間の長期化にせよ広範囲化にせよ、要するにその根本的原因は中小資本部門ではなく金融資本それじたいの巨大化した過剰生産傾向にあることは明らかであって、また労賃の上昇によるものでないどころか、そのぎゃくであったからこそ大恐慌にならざるをえなかったのである。

ともかくこうして宇野恐慌論の適用によって、「深く、広く、長くなった」恐慌を説明された大内氏が、ここで恐慌の「自動回復」をまちきれなくなった金融資本の恐慌対策が、国独資の本質的契機として必然化されるのだといわれていることはさきにもものべたとおりである。

「ただそれによって激烈な恐慌に見舞われたとき、その危機をのりきるだけの自信がなくなったのである。ここに国独資が、むしろ国家をスタビライザーに使いながら恐慌をたえず予防していく体制へと展開していく必然性があったといえよう。それはひと口でいえば、蓄積を人為的な『消費』の拡大によって低下させ、恐慌のエネルギーを短い周期であらわれるリセッションの形でなくずしに発展させていく体制である。」(151頁)

この「恐慌をたえず予防していく」国家措置の基軸になるのは、もちろん「管理通貨制」であり、「通貨の側面からおこなわれる経済への介入、あるいは広義のフィスカル・ポリシーを媒介とした経済の国家管理」(154頁)である。ここで管理通貨制が恐慌からの回復と景気調整にもっとも貢献しうるとされるのは、「通貨や信用とかは、資本の総体的な運動を反映したものであり、逆にしたがってその点を人為的に変化せしめるとそれが全資本の運動に一定の影響をおよぼす」(163頁)という一般的な作用にのみとどまるものではない。それはさらにつぎのように多面的な効能をもつものだからである。

「国家独占資本主義における国家活動の特徴として多くあげられている諸事象——たとえば軍事費や公共投資の拡大、国家的金融の膨脹(=財政の金融化)信用の規制(中央銀行の国家機関化、金融の財政化、フィスカル・ポリシーの展開)、



社会保障制度の拡大，価格支持とくに農産物価格支持の拡充，貿易と為替の直接・間接の管理，国家的企業（国家事業，公庫，公社，公団等々）の拡張等々は，すべて管理通貨制のうえに立ってはじめて十分な——というのはむしろ金融独占資本にとって必要なだけの，ということであるが——規模において展開しうるものである。」（157頁）

ではそれほど決定的な効能の根源である管理通貨制と財政金融政策は，30年代にみられた大恐慌と長期不況からの回復にどのように貢献するのか。

ところが肝心のこの考察になると大内氏は，「スペンディング・ポリシーを中心としたインフレーション政策がはじまっていることがとくに注目されるべき事実」（174頁）として，いきなりインフレーションが信用の断絶を緩和すること（金融緩和），企業債務の実質的減少，労賃の実質的切下げ，為替相場の実質的切下げ等々をもたらすこと，また政府のスペンディング・ポリシーの展開が価格の回復を促進すること等々を相互に関係なく列挙されるだけである。（175—176頁）

そして「このばあい不況の回復に役立つのは，基本的には信用の継続と労働賃金の実質的低下とであるとみていい」（176頁）ということであるから，大内氏は要するに大恐慌からの回復を「信用断絶の防止」をべつにすれば，インフレーションによる賃金の実質的切下げに求めていることになる。

さて賃金の実質的切下げによって大恐慌からの回復に成功した国独資にとって，つぎに必要なことは，「第二次大戦後のように国独資の体制が前提されたうえで，いわゆる景気政策によって恐慌が回避される場面」（180頁）すなわち「恐慌の激発が回避されなだらかな形のリセッションに入り，このリセッションがそう深い混乱をひき起さないで，比較的短期に向う」（183頁）ことをどのようにして可能にするかである。

このばあいに「景気の過熱」とよばれる現象の性質を知ることが大切だという。（183頁）

というのは，これを適度におさえることができれば，恐慌の激発が防げるは

ずだからである。そしてここでも大内氏が依拠されるのは、独占資本の成立がもたらした利潤率の「二重構造論」である。

すなわち氏は、独占段階以前では好況期には固定資本の更新、新設はおこなわれず、可変資本を拡大し賃金上昇をもたらして恐慌の要因が準備されるが、独占段階になると固定資本が大きくなるので、不況期に一举にその更新、新設をすることはできない。つまりそれはいろんな時期に分散しておこなわれることをいみする。こうして不変資本部分の更新、新設は繁栄期にもおこなわれるようになった、という。そこで、

「生産の拡大と資本構成の高度化とが平行的にすすむならば、可変資本の蓄積はかならずしも拡大しないから、労賃上昇＝利潤率低下というメカニズムは働かなくなるはず」(186—187頁)のものとなる。

このように独占段階では、繁栄期に労働力需要、賃金上昇して利潤率が低下し恐慌の要因をつくるのは、非独占部門だけになる。

独占部門では同時に不変資本の拡大もおこなわれ、可変資本部分のみの拡大という現象はなくなるから、賃金上昇、利潤率低下(恐慌)は生じない。これが氏のいわんとされていることである。そして「景気の過熱期」<sup>(24)</sup>には、これに金融ひきしめや国際収支の悪化によるひきしめ政策をくわえれば、「恐慌の予防」に成功することになる、というのが氏の所論の要旨である。

みられるように、まえには恐慌を長期化させる原因であったこの利潤率の「二重構造論」は、ここでは「景気過熱」すなわち恐慌の準備局面の予防を「説明」するのに用いられる便利なものである。したがってさきに指摘したのとおなじように、これはけっきょく独占資本は恐慌の原因にならないという、およそ非現実的な恐慌論であり、その説明はほとんどこじつけにひとしいといつてよい。

以上が大内氏の国独資的恐慌回避についての基本的評価である。そこでこれについて検討していこう。

まず恐慌にたいする国家政策の役割にたいして以上のように大内氏がたかく

評価されようとしている（その説明が十分かどうかはべつにして）ことは明らかである。戦後の資本主義と国家が、かつての29—33年の世界大恐慌のような恐慌をすくなくともこんにちまでおこしていないことはたしかであり、大内氏がこのことを強調されようとする<sup>(25)</sup>ことじたいには異論はない。しかしここで明確にしておくべきことは、戦後、恐慌が浅く好況局面が相対的にかなり優勢だった原因を、国独資の恐慌調整政策（軍事調達もふくむ需要創出、需要調整、中央銀行の諸政策など）にのみ求めることは正しくないということである。

すなわち国家の諸政策が大きな効果をもたらしたように見えるのは、世界資本主義そのもののなかに客観的諸要因（国内外市場の拡大、固定資本の大規模投資が50年代以降必要とされてきたこと、競争の激化など）が存在していたことに根本原因があったということである。ざっくりいえば、国独資による恐慌阻止政策は恐慌の発現形態を変化させることはできても、恐慌そのものはけっしてなくすることはできないし、じっさい57—58年の世界恐慌もふくめて戦後資本主義もかなり激しい恐慌を経験していることはいうまでもない。かりに30年代初頭のような典型的な大恐慌のみが恐慌だと考えていたとすれば、それがまちがいであることもいうまでもない。

ところが大内氏は、国家の景気調整政策が、恐慌の阻止、調整に成功したことを強調されても、それが恐慌の発現形態、循環を変化させるにすぎず恐慌そのものはけっしてなくしえないという限界をもつものであることを強調されない。まずわれわれは大内氏のこのような恐慌把握の姿勢に大きな疑問をもたざるをえない。

つぎに国独資的恐慌政策の基軸に不換通貨制をおかれる大内氏の見解からすれば、この意味ではとうぜんであるが、インフレーション政策が恐慌抑止の役割をはたすものとして重視されることになる。そこでこれについてみなければならぬ。

すなわち大内氏のいわれるようにインフレによる賃金の実質的切下げは恐慌からの回復に規定的な役割をはたすものと考えられてよいだろうか。資本が恐

慌から脱出する、あるいは恐慌を回避する効果的方法は、市場における価値実現の途絶を国家の需要喚起によって打開することである。かつての世界大恐慌下で国家のいわゆる有効需要創出政策が中心政策の一つとしてとられたのはそのためであった。そしてこの政策が大規模な赤字財政、公債依存によって遂行され、一般的にいてそれに照応する生産部門の拡大が実現しないことから生ずる不均衡が過剰増発された不換通貨の減価、つまり物価騰貴をとおして均衡化されていく価値法則の貫徹の過程がインフレーションである。

インフレーションは、典型的にはこの国家による需要創出政策が、不換通貨の過剰膨脹をもたらす結果として生ずるものである。

ところが大内氏は、恐慌からの回復にとって国家によって需要造出がおこなわれ、それが一定の条件下でインフレーションをもたらすという関連にほとんどふれることなく、いきなりインフレによる実質賃金の切下げが、恐慌からの脱出に役立つのだとされる。

しかし30年代初頭のように膨大な失業者が存在しているばあいを考えてみればわかるように、恐慌下の国家政策の最大目的は、政策的需要の造出によって市場で断絶している商品販売を実現させることにより、遊休過剰資本を機能させること、すなわち失業者の就業をめざすことであって、この時期に追加的収奪による賃金の実質的切下げが根本的なもんだいになりえないことは明らかであろう。

たしかにインフレーションによる労働者からの価値収奪は、不況局面で減少した利潤量を回復させ、独占資本の蓄積力を高めるのに役立つ。しかしそれが可能になるのは、就業状態をそれなりに回復しえているばあいであって、そうでなければ賃金の実質的切下げが、資本にとって本質的な目的になりえるはずがないのである。

大内氏が恐慌の回避の方法を国家による需要創出政策のなかにみようとされないのは、氏が不換通貨制と国独資の本質的作用を、もっぱらスペンディング・ポリシーによる現象的な景気調整政策に求めていることと、なによりも恐慌の

根本原因を独占資本による無政府的な過剰生産にではなく、賃金上昇による利潤率の下落（したがって恐慌からの回復も賃金の実質的切下げによることになる）という誤った宇野理論にもとづいているからである。

では恐慌回避の方法としての国家による需要造出政策とインフレーションとの関係は、独占資本主義の矛盾打開の手段という面からみてどう把握されるべきか。インフレーションはさきにも述べたように、この政策的な方法による恐慌抑止、くりのべの代償としてもたらされたものであって、追加的価値収奪を広範な勤労者や中小資本家におしつけることによって恐慌となってあらわれる矛盾をなくす的に解消しようとするものである。

すなわちインフレーションは次節でみるように、独占資本主義の巨大な労働生産性の上昇のもとで、膨大化する過剰資本の「解消」方法としての資本主義の腐朽性（軍事、金利、生活者部門など）の肥大化が、不換通貨の過剰膨脹によってさらに拡大再生産されるばあいには不可避的に生ずる現象であり、けっきょく原理的には恐慌とおなじく過剰資本の「解決」方策がもたらしたものである。もちろんインフレーションは、恐慌の発現形態を変形しうるだけであり、決して恐慌そのものがあるいは恐慌の基礎にある矛盾そのものを解消しうるわけではないが。

そのさい国家による需要の造出が、恐慌の回避に効果的な影響をもつのは、軍需（軍事品生産と戦争）のような巨大な需要喚起がおこなわれたときであり、このばあいはまたそれだけインフレーションの要因も大きく準備されることになる。<sup>(26)</sup>インフレーション政策の本質はここにあり、30年代以降ほぼ恒常的な政策として定着したのもこのためである。<sup>(27)</sup>

インフレーションはこんにち、帝国主義戦争や恐慌にくわえて、あるいはそれらの部分的回避方法として、独占資本主義の矛盾の一発現形態になっている。したがってその制度的保障である不換通貨制もこの面から評価されねばならないものである。さきに大内氏があげられていた多くの財政金融上の機能も、インフレーションを前提にして可能になるものであろう。

換言すれば、不換通貨制を基軸とする新たな財政金融政策も、他方においてそれが内包するインフレーションとの関連でみなければ無意味である。大内氏は、不換通貨制のもとでのフィiscal・ポリシーによって恐慌の回避、景気調整が可能になったことを強調されるが、それだけならただ現象をのべただけであって、それとともにその代償であるインフレーションがどのような意義をもって生ずるのかを説明しなければ、国独資の「本質」論にはならない。

つまり氏の所論にしたがって、不換通貨制の機能を国独資の本質的機能とみなすなら、国独資の本質はインフレーションとみなさなければならず、インフレーションが独占資本の蓄積上の制限をどのように打開し、またぎやくに制限をつくりだすものであるかをいわなければならないということである。

しかしこの見地からの大内氏の認識はほとんどないにひとしく、さきにもたように賃金の実質的切下げによる恐慌阻止という現象を叙述しただけのものにとどまっているにすぎない。それゆえ氏の国独資論には、事実上本質論はないといわねばならない。

インフレーションは一般的にいえば、労働賃金の上昇が物価騰貴よりもおくれることにより、さきにものべたように勤労者に追加的収奪がもたらされ、けっきょく国家と結合した独占資本が最大の利益再分配をうけることによって、あらたな蓄積桿となるものである。したがってそれじたいは重要な国家独占資本主義の一本質的内容をなすものであることはいうまでもない。

しかしさいごに指摘すべきは、いうまでもないことだが、このようにインフレーションの重要性をみとめたからといって、インフレだけが国独資のすべてであり、それだけが国独資の本質的作用だとみなされてよいことには、けっしてならないというわかりきった事実である。これというのも、もっぱら管理通貨制だけを国独資に固有の「本質的指標」とみなす大内氏のわい小化された理論からは、国独資の本質としてせいぜいインフレだけがとりだされうるにすぎないからである。

かつてレーニンが、第一次大戦中のヨーロッパ帝国主義諸国（アメリカもふく

む) で実施されていたいわゆる戦時統制経済を評して、労働者(いくぶんは農民)にたいしては軍事的苦役・軍事的奴隷制を、銀行と資本家にたいしては樂園をつくりだすような仕方で経済生活を規制しているとのべた。<sup>(28)</sup>このレーニンの表現になぞらえていうなら、げんざい金融資本と一体化した国家は、一方において労働者をはじめ圧倒的な勤労者階級には軍事的苦役・圧迫と経済的苦役・奴隷制を、そして他方において金融資本にはこのうえない樂園をつくりだすような仕方で諸政策を遂行している。

これが国独占の本質そのものなのである。

国家に先導される労働力の管理・選別政策、産業・企業の合理化推進、重税、所得抑制、政策等々、これらがいずれもインフレーションとならんで、国独占の「本質的指標」をなすものでなくしてなんであろうか。

国独占の「本質」を不換通貨制の現象的機能にわい小化することの一面性がここでも明らかである。

注23 ここでは宇野弘蔵氏の恐慌論の個々の点にたちいる余裕はないが、さしあたり見田石介他編『マルクス主義経済学の擁護』(新日本出版社,1971年)所収の林直道論文『「恐慌論」批判』(183—194頁)が、かんたんだが要をえているので参照のこと。なお恐慌論にそくして大内氏の国独占論の批判をおこなっているものに、屋嘉宗彦「国家独占資本主義の発生根拠とその本質的機能——大内力氏の国家独占資本主義論の検討——」(『一橋論叢』第70巻,第2号,昭和48年8月)がある。

24 この考え方も宇野氏の恐慌論とおなじである。批判については、前掲、林論文、広田純「資本制生産の矛盾と恐慌——宇野弘蔵氏の見解の批判——」(『経済』1970年7月号)など参照のこと。

25 くわしくは林直道『国際通貨危機と世界恐慌』(大月書店,1972年)第2編第3章参照のこと。

26 アメリカの大恐慌がけっきょく第二次大戦の勃発によってしか克服しえなかったことは周知のとおりである。戦争ぬきの大内理論では、この事態をどう説明されるのであろうか。

27 大恐慌以後のアメリカで、インフレーションが顕現したのは第二次大戦の終了から数年間の期間(1946—49年)であった。向山巖『アメリカ経済の発展構造』(未来社,1966年)148—162頁参照のこと。

## 4

第二次大戦後の復興過程をへたヨーロッパ、日本の資本主義諸国は、日本、西ドイツを代表として、またがいしてアメリカやフランスにおいても、50年代以降かなり急激で累積的な資本蓄積の過程、いわゆる「高度成長」を実現した。この大戦後の「高度成長」をどのように国家独占資本主義論のなかに位置づけるかは、重要なさけることのできない課題であろう。

大内氏が国独資論のさいごに、「国家独占資本主義と腐朽性」なる一章をおかれたのも、一方ではこの問題意識があったためである。

ところで周知のように大内氏は、国独資はほんらい的に「低蓄積、低成長」であり、戦後昭和30年代の日本やヨーロッパ諸国の高成長の持続は、むしろ異常な事態だといわれていた。しかし、そのごにおける現実<sup>(29)</sup>は、持続的な発展の維持が、「異常な事態」ではないことをしめしているといわねばならないが、それにもかかわらず大内氏の見解からすれば、いぜんとして国独資は「高度成長と不斉合なのであり、むしろ低成長ないしは、より正確に言えばモデレートな成長のもとにおける均衡が、それによりふさわしいもののように思われる」(36—37頁)ものとされる。

というのも、これまでみてきた大内氏の「恐慌論(長期不況論)的アプローチ」からする国独資論では、戦後の高度成長も、経済の急激な上昇 = 好況局面であり、そうとすればこれはほんらい恐慌を用意するはずのものであって、恐慌の回避はむしろ低成長均衡の維持をもたらすものとされるからである。<sup>(30)</sup>(36, 210頁など)

こうして「そういう低成長的な体質と高成長には一見大きな齟齬がある」(211頁) ことにならざるをえず、この矛盾をどう説明するかが氏の課題となる。

氏はこれを、基本的には独特の低成長論の見地を貫きつつ、おなじく独自



の高成長解釈をおこなう方法で解決される。その媒介に活用されるのが資本主義の腐朽論である。

まず氏の独自の低成長・低蓄積論をしめすのは、独占段階での「生産制限＝資本のフル稼働の喪失」という議論である。その意味はこうである。

「以上のようなみで過剰資本の形成を考えたばあい、そこにすでに腐朽性がはじまっており、すくなくとも国内にかんするかぎりは低蓄積と低成長均衡への第一歩があらわれていることに注意して下さい。……すでに資本がその高蓄積を直接国内投資に結びつけることができず、資本の一部を過剰化させざるをえないということは、またばあいによっては同じことは、すでに投下された現実資本の一部の遊休化＝生産制限という形でもあらわれるのですが、それもふくめて、いずれにせよそれは資本がいわばその総能力をあげて国内の生産を拡大してゆく力を失ったことの表現というしかありませんまい。

そして資本主義の本性である資本のフル稼働の追求という点を基準として考えれば、それは低蓄積であり低成長均衡なのです。その結果としての成長率が5%か7%かはここではどうでもいいことです。<sup>(31)</sup>

みるとおり大内氏によれば、国独資は低成長を貫くものであるが、その意味は常識的なそれとは異なっていて、独占資本が「投資制限をし、資本のフル稼働ができなくなったこと」だというものである。しかし他方で氏は、古典的帝国主義の時期には過剰資本は輸出にふりむけられることによって、また国独資のもとでは、金融資本的蓄積を国家権力が補強しつつ蓄積を拡大する機構はいっそう完備されるので、蓄積力、生産力は増大するのだともいわれている。<sup>(32)</sup>

じっさいさきにも指摘したように、氏は第二次大戦後の高成長の現実そのものまで根本的に否定することはさすがにできなくなり、「ともかく国家独占資本主義下で資本主義がしだいに量的成長力を失っているとみることはできそうもない。むしろ日本、ドイツ、フランスといった最近の高成長国はむろんのこと、他の国でも多少とも高成長の傾向がみられるといったほうがよさそうである」(208頁)と肯定的にいわれていた。

ところが「高成長」を肯定的に評価するといっても、それはつぎのような条件つきのものである。

「……国独資のもとでは、上述のように過剰資本をさまざまな形で、じつは不生産的に、しかし資本主義的なみではあるていど生産的に利用する方法が開発されているのだから、それが主として輸出にふりむけられていた古典的帝国主義の時期にくらべて一見より高い成長率があらわれたとしても、けっして不思議ではないのである。」(242—243頁、傍点は引用者)

けっきょく大内氏の結論は、国独資のもとでは低成長が本質であり、現実に生産力が相当に増大したとしても、それは生産的投資としてではなく、不生産的投資、不生産部門の拡大としてであって、こうして腐朽性が貫かれるのだということである。<sup>(33)</sup>すなわち氏の解釈される国独資下の「高成長」とは、独占資本主義の腐朽性の拡大のことにほかならない。

このような大内氏の議論は、全体としてきわめて非現実的である。なぜなら国独資は、これまでみてきたように、直接的には帝国主義戦争や大恐慌の産物として形成されたものだが、その実態は戦争を準備・遂行し、あるいは恐慌による再生産過程の麻痺を回復させ、蓄積の諸条件を再整備するという積極的な独占資本の独占利潤追求の政策であるから、客観的要因が存在する条件下では、急速な資本蓄積を実現することを本来的に内包しているものとみなしうるからである。たとえば第二次大戦中のアメリカが、戦争によって飛躍的な生産力の成長をとげたのはそのいい例であらう。<sup>(34)</sup>

一般的に戦争や恐慌の矛盾圧力、あるいは社会主義国との対立・競争や国内民主主義の深化が広範囲であるほど、国内で蓄積条件が潜在している国で「高成長」が実現されないという絶対的な理由はない。このばあい金融寡頭制は、戦時の統制経済や恐慌下での露骨な資本救済政策の形態を直接とらずに、高度な諸管理経済によって蓄積推進政策をとることが特徴的である。

独占資本主導の強蓄積過程も、高度成長期のわが国のように国家政策がたえず前面にでて、財政・金融が金融資本の蓄積助成に全面的に役立てられている

ばあいなら、やはりそれも国独資の形態であり、欧米の帝国主義諸国も、恐慌や停滞の一時期をふくみつつも、全体として発展局面を実現したというのが戦後50年代以降の現実であろう。

そこでは国家に主導される合理化、技術革新、労働力管理、軍事・公共支出による需要創出政策等が高蓄積を推進した原因としてあげられることはいうまでもないが、こうした国家の主導的役割のもとで強蓄積が可能であったという事実が重要である。

「全体として資本主義は以前よりもはるかに急速に発達する<sup>(35)</sup>」とレーニンが帝国主義についてのべた命題は、国独資のもとで急速な発展をとげたとくに第二次大戦後の蓄積過程にも十分妥当しているといえるであろう。

大内氏が強調される腐朽性の拡大、生産部門の拡大の事実は、それじたい重要な国独資の本質的側面であるが、これが経済発展の根本的実態であるとはけっしていえない。ぎゃくにきわめて大きな生産部門の拡大が基礎にあるからこそ、それに不可避的に付随して生産的部門、腐朽性が拡大する関連が生ずるのである。

氏は一方でレーニンの腐朽論につき、レーニンは腐朽性は経済が急速に発展しても貫く現象だと考えていたと、それはそれで当然の解釈をされながら(219頁)、自己の経済発展、腐朽性論を展開するときには、従前からの自己の命題を正当化するためにレーニンのこの視点はすっかりなくなってしまい、発展をもっぱら腐朽性の拡大だとみなすさかだちした議論におちいるのである。

このような大内氏の考え方は、いままでみたように国独資の歴史的発展過程をふまえない氏の理論からしても当然のことであるが、同時にまた事実から出発するのではなく、自己の命題をこじつけ的に正当化するという大内氏一流の特徴をよくしめしている。

つぎにもんだいになるのは、大内氏が腐朽性の経済的基礎とされる過剰資本の形成要因が、氏の低蓄積、低成長均衡論にもとづいていきなり投資の制限からみちびかれていることである。以下これについてみよう。

しかしそのまえに大内氏は、レーニンをつぎのように批判されることから議論をはじめている。

「もし腐朽性ということを生産の直接の場で問題にし、また停滞と関連づけようとするならばこのように（レーニンのようにのこと——引用者）技術の発達に焦点をおくのではなく、むしろ独占に必然的ともなう投資の制限、そこから生ずる独自の過剰資本の形成にこそ焦点をおくべきだったろう。独占はいずれにせよ生産を制限し、供給を制限することを前提とする。」（222頁）

もともと独占資本は操業率を何割か抑制する（したがって投資も制限される）ものであり、その具体的事実は、国独資段階になると管理価格、プライス・リーダーシップの確立などをつうじて独占資本がいっそう組織的に投資の管理を国家の支持のもとでおこなっていること、中央銀行の景気抑制政策、投資計画によるガイドポストの指示、強制カルテル、勧告操短さらに輸入機械や原料の割当制、企業の増資や設立の認可制、課税の強化等々のなかに広汎にみられる。（223—225頁）

こういうわけで投資抑制は、景気局面で変動はあるにせよ「抑制という基調はけっしてくずされはしない」（226頁）ものになっているとされる。

投資の制限は同時に過剰資本の形成そのものであり、国独資のもとではこの傾向はますます大きくなる。なぜなら国独資においては他方で、独占利潤の確保がいっそう容易になっていること、証券の大衆化、インフレによる「強制貯蓄」の拡大、租税・社会保険・政府金融・公債によって膨大な政府資金形成がおこなわれているなどの理由で、資本の蓄積力がますます大きくなる傾向があるからである。（226頁）

そしてこの過剰資本の処理が、国独資のもとではもっとも重大なもんだいにならざるをえず、その処理の体系が国独資だというのが大内氏の到達された結論である。

ところでレーニンにたいする批判はここではおくとして、大内氏のこのよう(36)な過剰資本形成論は奇妙というほかない。氏は独占資本が、何割か操業率を短

縮し、投資抑制をいつもおこなうことをまるで自明の前提のようにいわれる。しかし独占が生産制限をおこない拡大投資を抑制するのは、いうまでもなく社会的に過剰生産が広汎におこなわれているからであり、時期的にいてもがいして繁栄末期から不況期においてである。

最大限利潤の獲得を目的とする独占資本にとって、繁栄期こそ「フル稼動」を実行する時期であり、この局面まで「抑制という基調はけっしてくずされない」といわれるのは、明らかに現実を無視した過大評価であろう。

要するに生産と投資の制限が過剰資本を形成するという大内氏の論理は転倒しており、過剰資本の大量の存在こそが、生産と新投資の抑制を余儀なくさせているのであり、しかもその割合は景気変動の局面で大きなちがいがあるといふべきである。

独占段階で過剰資本形成圧力が増大し、またじっさいその量が圧倒的にふえることはたしかであるが、それは大内氏のいわれるような先験的な独占資本の生産、投資抑制基調に根本原因があるのではなく、たえざる技術革新競争による巨大な労働生産性（相対的剰余価値）の増大と、相対的に狭隘化する社会的消費力のかい離すなわち独占資本の無政府の過剰生産傾向そのものにあるのである。

技術革新、合理化等々で労働生産性が上昇し、他方でこれが制限された社会的消費力をたえず超過しようとするものであれば、その経済的処理方法が金融資本の重大な課題となる。氏の指摘されている再生産外的消費の拡大（戦争・軍備）不生産的投資と労働部門（浪費部門のばあい）やさらにいわれている企業の「自己金融」に関連して、擬制諸資本（各種有価証券、土地）も過剰資本解消の有力な要因になっていることをあげておく必要がある。

また重要なことは、前節でものべたように、金融資本がたえず増大する供給力と社会的需要の相対的制限との矛盾のはげきを、これら不生産部門の拡大によって「解決」しなければならないとすれば、これがインフレーションを現実化させる経済構造上の根本的な要因になるということである。

現在のインフレーションは、一般的にはかかる現代資本主義の腐朽性をいっそう拡大する方向で、不換通貨の過剰増発による強蓄積をはかろうとすることに根本的な原因がある。第二次大戦後の帝国主義が、かつてのような戦争や大恐慌を阻止することに尽力せざるをえなくなっているとすれば、過剰資本はいっそう巨大な不生産部門、不生産消費の拡大をもたらし、したがってインフレの経済構造上の根源をますます大きくせざるをえないのである。

インフレーションを国独資の本質とみなされるはずの大内氏の腐朽論に、この面での説明がみられないのは不十分であろう。

大内氏が現代資本主義の腐朽性の経済的基礎を過剰資本に求められていることじたいは、それとしてしごく当然であるが、このように直接的には見当はずれのレーニン批判をおこなおうとしたことから、根本的には国独資をあくまで低成長として把握しようとする非現実的認識から、腐朽性の拡大についての説明も論理的に転倒したものとなっているのである。

注29) 大内力『日本経済論，上』東大出版会，1963年，297頁。

30) 大内氏が、国独資に高成長をみとめないいま一つの理由として、いわゆる「経済成長」概念じたいの技術的なもんだいがあげられている。すなわち一般に経済成長の指標とされているGNPには、不生産的所得がふくまれていること、あるいは「高成長」「低成長」といっても、たとえば何%を基準にしてそういえるかがはっきりしないことなどである。(243頁)

31) 大内力「国家独占資本主義の腐朽性——大内秀明教授に答える——」『経済評論』昭和45年4月号，78—79頁。

32) 同，79頁。

33) この面での批判は、大内秀明氏がすでにおこなわれている。同氏「国家独占資本主義の高成長と腐朽性——大内力先生の反批判に接して——」『経済評論』昭和45年10月号。

34) 向山氏も、第二次大戦期の39—44年におけるアメリカの平均年成長率が12%で、驚異的な高成長であったと指摘されている。同氏，前掲著書，118頁。

35) レーニン「資本主義の最高の段階としての帝国主義」（全集22巻）347頁。

36) 大内氏はここで、レーニンが一般に独占のもつ刺激的要因のあるていどの消滅性が技術の発達においても生じること、したがってこの面から一定の停滞が生じざるをえ

ないことを腐朽性のあらわれとして指摘しているにすぎないにもかかわらず、あたかもレーニンが、停滞の主要な原因がもっぱら技術発達の阻害にあるとのべているかのよう<sup>に</sup>に解釈したうえで、それはまちがいだと見当はずれの批判をされているのである。

なお大内氏は、レーニンの腐朽論の解釈にさいし、『帝国主義論』第8章でレーニンが、「帝国主義のもう一つの非常に重要な側面」として、「帝国主義に固有の寄生性」をとりあげ、独占が不可避免的に停滞と腐朽の傾向をうみだすこと、その傾向は個々の産業部門、個々の国で一定期間優位を占める、とのべている部分を批判される。

（前掲、『経済評論』論文をも参照のこと。）

すなわち、そうした停滞ならいつの時代にもあり、「帝国主義の非常に重要な側面」というほどのことはない。もしそういうなら帝国主義段階では、停滞が常態となって急激な発展のほうが例外的だとしなければ、レーニンは首尾一貫しない。要するにレーニンはあいまいだ、といわれるのである。（212—213頁）

しかし、ここでレーニンが「帝国主義の重要な側面」といっているのは、帝国主義に固有の寄生性（腐朽性と停滞）の事態そのものであって、停滞が一時的、部分的であるかどうかのもんだいではない。

そもそもレーニンが、「停滞が常態」で、「急激な発展のほうが例外的」だと考えるどころかその反対であることは、第10章で周知のように「この腐朽の傾向が資本主義の急速な発達を排除すると考えたら誤りであろう。いや個々の産業部門、ブルジョアジーの個々の層、個々の国は帝国主義の時代に、程度の差はあるにしても、これらの傾向のうちあるときは一方を、あるときは他方をあらわしている。しかも全体としては資本主義は以前とは比較にならないほど急速に発展するのである。」（第22巻の347頁、傍点は引用者）とのべていることから明らかである。

『帝国主義論』じたいが、独占資本の成立すなわち「自由競争が、大規模生産をつくりだし、小規模生産を駆逐し、大規模生産を巨大な規模の生産によっておきかえ」（同、307頁）ていくことを証明したものであり、生産力が「全体として急速に発展する」と考えられているのは当然なのである。このようにレーニンは、大内氏の批判されるようにすこしも「あいまい」ではない。

## 5

さいごに若干の補足とともにまとめとしたい。

第一に大内氏によれば、国独資の原因は恐慌による危機の顕在化であるとされてきたが、現代資本主義は恐慌をいちおう回避する体系（167頁）をつくるこ

とに成功しているとされる。しかし他方で氏は、こんにち国独資は恒常的な体制として定着しているといわれる（116頁など）のだからこれは明らかに背理であろう。恐慌の回避が腐朽性の拡大、深化となってあらわれるといわれる（248頁）ならなおさらそうである。

なぜなら危機をもたらす恐慌を、こんにちの資本主義がともかく阻止しえているなら、国独資発展の必然性もそれだけなくなっているはずだからである。

国独資の発展は、たんに恐慌のみでなく現代資本主義の多面的な矛盾の深化をみとめなければいけないことである。大内氏の所論の一面性がここによくあらわれている。

第二次大戦以前とことなっていてこんにちでは、すくなくともいままでのところかつての帝国主義世界戦争や大恐慌は阻止されている。しかしもちろん、帝国主義の侵略戦争や恐慌そのものがなくなったのではけっしてない。それらは形態や程度を変えつつ発現しているにすぎないのである。両体制間の軍事的対立、帝国主義の限定戦争、頻発する恐慌がその代償として、さらにそれにくわえて国際通貨危機、インフレーションなどの諸矛盾が重層化することによって、国家独占資本主義もあらたな内容をくわえながら発展している。氏の一面化された理論ではこうした重要課題にふみいることができないことになろう。

第二にさきのことにも関連するが、帝国主義の戦備体制、軍国主義の考察をぬきにした国独資論は、根本的な限界をもっていることをとくに強調しておかねばならない。大内氏は、恐慌対策は大恐慌以後はいつでも存在するものだが、戦争はいつも生じているとはかぎらない。むしろそれは一時的事態だから、国独資の本質的契機ではないといわれるであろう。しかしこれは、国独資の歴史的過程の考察を重視することなしに、「フィシカル・ポリシー」論に固執しにくみだてられた氏の理論の結果である。

帝国主義の戦争、戦備体制こそは、腐朽化を深め死滅しつつある資本主義の歴史過程を象徴する現象であって、国独資の本質をこれほどたんにしめすものがほかにあるだろうか。しかもそれは政治的にのみでなく、経済的意味に



おいてもである。

げんに氏は、日本経済の現状分析において、第二次大戦にさきだつ15年間の歴史をつぎのように評価されている。

「この15年間は戦争によってほとんどおおわれており、日本経済の構造変化も、直接的には戦争の必要にもとづいて生じたものなのであるが、しかしそれはけっしてたんに一時的偶然的な変化とはいえないものだからである。むしろこの変化自体が、国家独占資本主義的経済体制の発展強化をいみするものであるとともに、ここで作くりだされた変化を出発点にして、戦後の日本経済の構造は規定されていると考えざるをえない。そのいみで戦後の経済は、戦争の遺産のうえに立てられたものであり、この構造変化のいみを無視することはゆる<sup>(37)</sup>されないのである。」

一国の経済構造にもこれほど大きな影響をあたえる戦争が、まさに国独資そのものであり、その本質的契機をなすものでなくてなんであろうか。

第三に、国独資の本質を「恐慌からの回復と予防」にあるとされる大内氏の見解からは、国独資論は事実上景気変動論に解消されざるをえなくなる、ということである。しかもそれは宇野氏の恐慌論に立脚しているために、独占段階の恐慌の説明としても誤ったものとなり、せいぜい景気変動の現象的把握にとどまるにすぎない。したがって氏の方法からは、国独資の本質をつくことはけっしてできないのである。

このような大内氏の根本的な限界を、島氏が「マルクス経済学者のなかにも、国独資の本質と必然性とを管理通貨制による恐慌の打開策に一面化して、ケインズ主義の次元をでないものがある<sup>(38)</sup>」と批判されたのは、まことに正鵠をえたものである。

以上のような歪曲と限界のうえになりたった大内力氏の国家独占資本主義論は、あくまで大内氏のそれであって、マルクス・レーニン主義国家独占資本主義論とはほど遠い、異質のものだといわねばならないであろう。

注37) 大内力, 前掲『日本経済論』上, 264頁。

38) 島恭彦「『帝国主義論』と国家独占資本主義」(『経済』67年12月号) 52頁。